

平成29年度貸借対照表

平成 29 年 9 月 30 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金	33,066	112,200	△79,134
預金	5,563,999	1,931,705	3,632,294
座金	793,280	701,581	91,699
普通郵便未払前	0	7,285,235	△7,285,235
定期便収	11,584	11,583	1
預貯金	516,000	96,000	420,000
収	231,200	185,200	46,000
卸払資産	887,252	1,340,036	△452,784
費用	211,950	270,000	△58,050
合 計	8,248,331	11,933,540	△3,685,209
2 固 定 資 産			
(1) そ の 他 固 定 資 産			
敷金	0	1,736,000	△1,736,000
長期前払費用	0	42,300	△42,300
保証預金	600,000	0	600,000
定期資産	7,285,324	0	7,285,324
合 計	7,885,324	1,778,300	6,107,024
そ の 他 固 定 資 産 合 計	7,885,324	1,778,300	6,107,024
流 動 資 産 合 計	16,133,655	13,711,840	2,421,815
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未前払受り	75,850	114,140	△38,290
預金	645,000	817,000	△172,000
流動負債	21,441	28,338	△6,897
合 計	742,291	959,478	△217,187
流 動 負 債 合 計	742,291	959,478	△217,187
III 正 味 財 産 の 部			
1 一 般 正 味 財 産	15,391,364	12,752,362	2,639,002
正 味 財 産 合 計	15,391,364	12,752,362	2,639,002
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	16,133,655	13,711,840	2,421,815

平成29年度正味財産増減計算書

自 平成 28 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入益金			
① 受取収入金	(0)	(25,000)	(Δ25,000)
② 受取員受取会費	(8,412,000)	(5,827,982)	(2,584,018)
③ 正賛助事業収入	8,172,000	5,767,982	2,404,018
④ 事業収入	240,000	60,000	180,000
⑤ 検研究会調査	(8,139,361)	(6,508,940)	(1,630,421)
⑥ 録・作研究	0	2,000	Δ2,000
⑦ 寄附金	1,557,644	1,265,036	292,608
⑧ 寄附金	2,287,000	2,172,000	115,000
⑨ 寄附金	840,000	20,000	820,000
⑩ 雑収入	3,454,717	3,049,904	404,813
⑪ 雑収入	(400,000)	(1,000,000)	(Δ600,000)
⑫ 雑収入	400,000	1,000,000	Δ600,000
⑬ 雑収入	(138,275)	(39,646)	(98,629)
⑭ 雑収入	523	3,502	Δ2,979
⑮ 雑収入	121,580	16,000	105,580
⑯ 雑収入	16,172	0	16,172
⑰ 雑収入	0	20,144	Δ20,144
計	17,089,636	13,401,568	3,688,068
(2) 経常費用			
① 事業経手賃通搬当金費	(11,466,612)	(10,152,787)	(1,313,825)
② 事業経手賃通搬当金費	941,912	1,344,000	Δ402,088
③ 事業経手賃通搬当金費	836,000	750,940	85,060
④ 事業経手賃通搬当金費	331,266	261,316	69,950
⑤ 事業経手賃通搬当金費	1,164,797	820,726	344,071
⑥ 事業経手賃通搬当金費	1,043,967	209,181	834,786
⑦ 事業経手賃通搬当金費	544,320	0	544,320
⑧ 事業経手賃通搬当金費	1,043,244	1,676,586	Δ633,342
⑨ 事業経手賃通搬当金費	89,002	238,328	Δ149,326
⑩ 事業経手賃通搬当金費	3,755,375	3,562,886	192,489
⑪ 事業経手賃通搬当金費	340,845	484,111	Δ143,266
⑫ 事業経手賃通搬当金費	0	30,000	Δ30,000
⑬ 事業経手賃通搬当金費	323,179	351,990	Δ28,811
⑭ 事業経手賃通搬当金費	419,903	350,377	69,526
⑮ 事業経手賃通搬当金費	632,802	56,296	576,506
⑯ 事業経手賃通搬当金費	0	16,050	Δ16,050
計	11,466,612	10,152,787	1,313,825
② 管 理 費			
① 役員給	103,158	711,790	Δ608,632
② 臨時給	235,478	240,000	Δ4,522
③ 法定利	86,000	2,860	83,140
④ 福利厚	247	0	247
⑤ 議交運	800	1,310	Δ510
⑥ 信 耗	8,349	0	8,349
⑦ 通搬	88,924	283,769	Δ194,845
⑧ 品	286,970	356,408	Δ69,438
⑨ 本料	60,858	88,423	Δ27,565
⑩ 水借	136,080	0	136,080
⑪ 借 險	20,704	32,331	Δ11,627
⑫ 公	22,251	59,582	Δ37,331
⑬ 課 費	807,596	784,158	23,438
⑭ 料 費	0	10,459	Δ10,459
⑮ 費 料	10,840	1,840	9,000
⑯ 費 料	208,567	17,304	191,263
⑰ 費 料	907,200	907,200	0
⑱ 費 料	0	10,000	Δ10,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支 払 手 数 料	0	55,433	△55,433
管 理 費 用 計	2,984,022	3,562,867	△578,845
経 常 費 用 計	14,450,634	13,715,654	734,980
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	2,639,002	△314,086	2,953,088
評 価 損 益 等 計 額	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	2,639,002	△314,086	2,953,088
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	2,639,002	△314,086	2,953,088
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	2,639,002	△314,086	2,953,088
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	12,752,362	13,066,448	△314,086
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	15,391,364	12,752,362	2,639,002
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	15,391,364	12,752,362	2,639,002

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

附属明細書

1、基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	記載事項なし				
	基本財産計	0	0	0	0
特定資産	記載事項なし				0
	特定資産計	0	0	0	0

2、引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
該当なし					
	引当金計	0	0	0	0

平成29年度収支計算書

自平成28年10月1日至平成29年9月30日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部の部				
1 経常増常収益の部				
(1) 経常				
① 受取収入	(35,000)	(0)	(35,000)	
受取収入	35,000	0	35,000	
② 受取員受取員受取員	(6,804,000)	(8,412,000)	(Δ1,608,000)	
正賛助会員	6,564,000	8,172,000	Δ1,608,000	
③ 事業	(8,537,100)	(8,139,361)	(397,739)	
みん速推進事業	30,000	0	30,000	
検研会	1,437,600	1,557,644	Δ120,044	
議録作成	2,400,000	2,287,000	113,000	
調査	600,000	840,000	Δ240,000	
④ 受取寄付	(450,000)	(400,000)	(50,000)	
受取寄付	450,000	400,000	50,000	
⑤ 雑受手雑	(1,400)	(138,275)	(Δ136,875)	
雑受手雑	1,400	523	877	
常収	0	121,580	Δ121,580	
益計	0	16,172	Δ16,172	
	15,827,500	17,089,636	Δ1,262,136	
(2) 経常				
① 事業	(12,522,578)	(11,466,612)	(1,055,966)	
給臨福旅通消修印光賃諸委会雑	1,881,920	941,912	940,008	
時利費信	919,000	836,000	83,000	
雇厚交運	8,000	0	8,000	
賃生通搬	468,300	331,266	137,034	
品	1,138,771	1,164,797	Δ26,026	
繕製水借謝託活	278,645	1,043,967	Δ765,322	
本料	0	544,320	Δ544,320	
動	1,268,076	1,043,244	224,832	
費	96,512	89,002	7,510	
計	4,032,727	3,755,375	277,352	
費	438,000	340,845	97,155	
費	458,000	323,179	134,821	
費	415,480	419,903	Δ4,423	
費	1,119,147	632,802	486,345	
	12,522,578	11,466,612	1,055,966	
② 管				
役給臨法福会旅通消修印光賃保租雜顧慶	180,000	103,158	76,842	
員料	390,480	235,478	155,002	
時定期	10,000	86,000	Δ76,000	
雇福厚議交運	6,000	247	5,753	
賃利生	2,000	800	1,200	
通搬	300	8,349	Δ8,049	
品	137,000	88,924	48,076	
本料	357,514	286,970	70,544	
公	12,707	60,858	Δ48,151	
費	0	136,080	Δ136,080	
費	10,000	20,704	Δ10,704	
費	24,128	22,251	1,877	
費	906,237	807,596	98,641	
費	21,530	0	21,530	
費	0	10,840	Δ10,840	
費	319,826	208,567	111,259	
費	907,200	907,200	0	
費	20,000	0	20,000	
	3,304,922	2,984,022	320,900	
	15,827,500	14,450,634	1,376,866	

(単位：円)

科	目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	評価損益等調整前当期経常増減額	0	2,639,002	Δ2,639,002	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	0	2,639,002	Δ2,639,002	
2	経常外増減の部				
(1)	経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0	
(2)	経常外費用				
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	税引前当期一般正味財産増減額	0	2,639,002	Δ2,639,002	
	当期一般正味財産増減額	0	2,639,002	Δ2,639,002	
	一般正味財産期首残高	0	12,752,362	Δ12,752,362	
	一般正味財産期末残高	0	15,391,364	Δ15,391,364	
II	指定正味財産増減の部				
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
	指定正味財産期首残高	0	0	0	
	指定正味財産期末残高	0	0	0	
III	正味財産期末残高	0	15,391,364	Δ15,391,364	

監査報告書

公益社団法人 日本速記協会
理事長 保坂 正春 殿

私たち監事は、公益社団法人日本速記協会（以下、「この法人」という。）の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの平成29年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査方法及びその内容

私たちは、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、事業報告並びに会計帳簿等の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、この法人の状況を正しく示しているものと認めます。理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成29年10月8日

公益社団法人 日本速記協会

監事 生方 教允



監事 谷中 和也

